

第 22 期火災予防審議会第 1 回地震対策部会開催結果概要

1 開催日時

平成 27 年 5 月 25 日（月） 午前 9 時 55 分から 11 時 15 分まで

2 場所

東京消防庁 本部庁舎 7 階特別会議室

3 出席者

(1) 委員（14 名、敬称省略、五十音順）

10 池上三喜子、糸井川栄一、稲垣景子、伊村則子、梅本通孝、熊谷良雄、
小林輝幸、玉川英則、杉谷陽子、中林一樹、平田京子、廣井悠、矢岡俊樹（代理出席）、
米澤健

(2) 東京消防庁関係者（9 名）

防災部長、防災部参事、震災対策課長、防災部副参事、防災調査係長、防災調査係員
4 名

4 議事

(1) 小部会の設置と小部会長の指名について

(2) 地震対策部会諮問事項について

(3) 平成 27 年度検討スケジュールについて

20 (4) 審議における論点について

5 配布資料

(1) 第 22 期火災予防審議会地震対策部会小部会委員の構成について（案）

(2) 地部資料 1－1・第 22 期火災予防審議会（地震対策部会）審議概要（案）

(3) 地部資料 1－2・平成 27 年度スケジュール（案）

(4) 地部資料 1－3・審議における論点等

(5) 参考資料 1……消防に関する世論調査における防火防災訓練の参加状況等

(6) 参考資料 2……地域の防火防災功労賞の事例における防災知識・技術体得の工夫や参加者の の促進を図る工夫について

6 議事概要

30 (1) 開会

(2) 委員等の紹介

(3) 挨拶

ア 糸井川部会長

イ 関防災部長

(4) 議事

ア 小部会の設置と小部会長の指名

糸井川部会長から、諮問事項に対して、「火災予防審議会の運営に関する要綱」に基づき小部会を設置して細部を審議する旨の提案があり、了承された。

40 続いて、糸井川部会長から事務局案に基づき、小部会を市古太郎委員、伊村則子委員、梅本通孝委員、加藤孝明委員、亀田賢治委員、吉川肇子委員、杉谷陽子委員、廣井悠委員の 8 名で組織し、小部会長に加藤孝明委員を指名する旨の提案があり、了承された。

イ 地震対策部会諮問事項、平成 27 年度検討スケジュールについて

事務局から地部資料 1－1、1－2 について説明がされた。

[委員]

アンケートの時期が早いように感じる。きちんとヒアリングをしてからの方がよいのではないか。今まで防火防災訓練に参加していない人に焦点を当てるのであれば、参加してこなかった理由に見当をつけないとアンケートの設問項目が作れない。設問項目をつくるためのヒアリングをする必要があると思う。対象は 30～50 人程度でよいと思う。

[議長]

10

参加を促す要因として「防災まちづくり大賞」や「防火防災功労賞」などの受賞事案を分析していくことは、非常に重要であると思う。該当の地域住民や管轄の消防署の担当者に聞いてみてもよいかもしれない。どのような要因があるのかをアンケート調査をするための準備としてヒアリングや「防災まちづくり大賞」や「防火防災功労賞」の分析は重要ではないかと考えるが、事務局はどのようにお考えか。

[事務局]

「防火防災功労賞」は参考資料 2 において、まとめている。先ほど話題に出た事前ヒアリングについては、先生方のご意見を頂戴したい。また、アンケートに関しては調査研究の委員会の方で検討し、小部会で了承を得ていく方法になる。

[委員]

20

ヒアリングは実施した方がよいと思う。問題点が何か見えない中でアンケートを実施しても結果はまとまらないのではないかなと思う。問題点を見つけるために、ヒアリングをした上でアンケートの項目の設計をして、得られた結果を活用していくべきである。

[議長]

なぜ防火防災訓練に参加しないのかを明らかにすることが、今回の諮問内容のコアであると思う。そのため、小部会や調査研究の委員会で重点的に検討していく必要があるのではないかなと思う。

[委員]

防火防災訓練を開催する学校等の負担も考える必要もあるのではないかな。開催側の阻害要因も今回のアンケートなどで、明らかにできれば実効的なのではないかなと思う。

[委員]

30

地域特性とも関係していると思う。どのような地域でどのような訓練を実施するのかを検討する必要がある。

地域特性の活かし方や地域の類型化など、事前に調査しておくことが大事ではないかなと思う。

[議長]

観光地や繁華街など外国人や観光客が多い地域に住んでいる住民に対する防火防災訓練は、どのようにすればよいのか。アンケート自体も、類型毎にまったく違うアンケートをしなければならぬ可能性もあるのではないかな。統一的なアンケートができるかどうか、検討が必要である。

[委員]

40

防火防災訓練に参加しない人に参加させるかが 1 年目の課題。

2 年目の課題で指導員の指導方法技術の向上や指導員の人材育成とあるが、どの訓練によく参加している人が、消防署の訓練をどのように評価しているかのポイントではないか。

1 回目の調査で、訓練にたくさん参加している人の参加理由や背景を聞き、来年度のヒン

トにしてみたらどうか。

[委員]

今回の検討の中に防火防災訓練に図上訓練は入るのか。

地域の訓練はストーリーが重要であると思う。地域の場合、最初に DIG (Disaster Imaginations Game) や講演会から始まり、初期消火や実働訓練があり、まちづくりにつながる。

防火防災訓練はその一部分であるので一部を取り出して分析するよりも、初級から上級のようにストーリーをもって防火防災訓練の位置づけを見直してもよいのではないか。

[議長]

10

図上訓練を実施するためには、町がどのようなリスクを含んでいるかを示した防災マップのようなものが必要になる。小中学校や地域住民を巻き込むようなマネジメントの方法を考えていく必要があるのではないか。

[委員]

最近では共働きの多いので、学童保育の場を活用してみるのも方法のひとつではないか。また、積極的に防火防災訓練を実施している町会や取組内容等は「地域の防火防災功労賞」応募事例等により把握している。

[議長]

今、積極的に防火防災訓練に取り組んでいる町会はどのようなきっかけで取り組みを始めたのか。

20

[委員]

町会内に災害等を体験している人や、被災者となった近親者から話を聞いている人などは、防災に対して非常に関心を持っている。災害時支援ボランティア・コーディネーター講習では、阪神淡路大震災の被害映像を見たり、消防団の手記を読んだりなどして、災害後はどんなことが起こるのかを想像してもらっている。

[委員]

取り組みの方法は2つある。一つは、地域にある取り組みをレベルアップさせていく方法。

その中で周りの人を巻き込んでいく方法がある。この2つを分けないとアンケートを取ってもバラバラな結果が出てしまう。

30

また、防災において地域の主要な役割を期待したいコアな人を目覚めさせる方法と地域全体の底上げをする方法があるので、対象をしっかりと絞る必要がある。

[委員]

防火防災訓練にあたる職員の育成方法についての検証項目があるが、この部会にお願いすることなのか。東京消防庁自身が考えることではないかと思う。

[事務局]

事務局でイメージしているのは、訓練指導のマニュアル的なものがあってもよいのではないかということ。その中で職員が指導する際の補助的なものを考えている。

[議長]

防火防災訓練時に消防職員として心がけていくポイントや押さえるべきポイントをしっかり整理しておくべきなのかと思う。

40

マニュアル作成は審議内容のボリュームを見ながら検討していく。

[委員]

地部資料1-1を見る限り1年目と2年目のつながりが曖昧のように感じる。

新しい訓練モデルに対応する消防職員のあり方、役割を東京消防で検討し、消防職員を含

めたケーススタディ検証をしてみてもどうか。そうすれば、今までの消防職員のやり方では、足りなかった部分も合わせて検証できるのではないかな。

訓練を実施するにあたってマニュアルは作成してみるべき。作業の流れを是非検討していただきたい。

[議長]

働きかけの検証をする必要がある。消防職員からの働きかけに対しての事後評価をして検証をしていく必要がある。手順をよく考える必要がある。

[委員]

10 アンケートの内容分析の視点について、ターゲットを2つに絞る方がよい。リーダーの育成の観点か、地域の多くの人に参加していただく（ボトムアップ）の点か。対象をしっかりイメージしてから検証して方がよい。

防災に関して現在は、啓発だけでなく参加してもらう工夫をしている。過去のアンケートもあると思うので傾向を分析し、目的を絞った方がよい。併せてモチベーションを上げる仕組みや動機付けも検討できると効果的であると思う。

[議長]

防災に特化しないイベントなどでもよいのかもしれない。

[委員]

20 今回の目的の一つに防火防災訓練の参加者の増加があるが、防火防災訓練以外で得た防災の知識はどのように評価するのか。評価軸が訓練参加者の数だけになるのかどうか。

[事務局]

現在は、数だけを考えている。

[委員]

また、防災の冠がないイベントはアンケートに反映されてこない可能性があるので防火防災訓練の定義を整理しておいた方がよいと思う。

[委員]

「防災と言わない防災」という取り組みがあるように、地域のお祭りやマラソン大会なども顔が見える関係づくりに貢献していることから、防災訓練にカウントしてもよいと思う。また、防災館への参加者を数に含めたり、有効に活用する方法も検討してみたりしたらどうか。

[委員]

30 消防が地域で防火防災訓練をする際の役割と、機材の配置など一般行政がやっている2つの側面がある。一般行政とのかかわり方、つながりを作った方がよい。

また、防災館にスポット当てて地域の人々にどのように使われているのか、来館者データの整備も大事なのではないかな。

さらに、参考資料1の中で防火防災訓練への参加状況を見ると一番多いのが避難訓練、次に初期消火となっている。21期火防審答申の中で大規模地震の際の初期消火から広域避難へ移行する見切りのモデルを作成した。東京という地域の広域避難問題も考える課題の一つではないか。昨年の答申を踏まえて広域避難の位置づけも検討してみてもどうか。

[議長]

40 スケジュール管理について、ケーススタディ地域での訓練を実施することを考えるのであれば、訓練の内容を1年目に確定させ、地元行政にネゴシエイトすることも全体のスケジュールの中に組み込んで考えていただくことも注意していただきたい。

続いて、平成25年度のスケジュールについて事務局より説明され、承認された。

ウ 審議における論点等について

事務局から地部資料 1－3、資料 1、2 について説明。

[委員]

防火防災訓練の定義の説明があったが、あまり定義に囚われすぎない方がよいと思う。

今回の諮問の内容を踏まえると、アウトプットは 1 つのパッケージ化されたものではない。地域特性を踏まえて地域にあったメニューのように提示するものであると思う。

必ずしも消防職員が行くものだけでなく、お祭りやイベントなどのアイディア的な要素も含めてもよいと思う。

[事務局]

10 消防職員が直接指導するだけでなく、広義的に考えていきたい。

[委員]

地域住民がいざと言うとき自分たち自身でやるという意識づけや引継ぎが大事であると思う。

[委員]

成果の目標は、「都民が防災マインドをもって災害に強くなること」であると思う。諮問の中では、行政課題の防災プランや訓練参加者 200 万人参加などあるが、幅広く都民のレベルアップを図る上で、技術的なことについて必要な整理ができればよい。

全体の都民の防災意識枠組みの位置づけをすることが大事。メニューが多くなりすぎてどのように使っていいのかが分からなくなってしまうのではないか。

20 防火防災訓練の参加者と町会自治会の加入者数に関係があうように思えるが、地域のコミュニティへの参加状況や地域活動への参加意識を持っているのかが防火防災訓練に参加する一つのきっかけになるかもしれない。地域とのかかわり方が大事になってくると思う。

[委員]

定義の部分だが、地域特性を出す際に昼間人口、常住人口まで含めて考えているのか。どのように分類わけを考えているか。

[事務局]

地域特性の類型化の部分はまだ決めかねている。

[議長]

30 浮動人口の多い地域のみを対象にするのか、地域住民のみを対象にするのかどこまで広げて整理するのかを検討する必要があるのではないか。

[委員]

参加率を上げるのを目標とするのであれば地域毎に類型化してではなく、別の軸で考えた方がよいのではないか。セグメンテーションは、地域で区切るのではなく、他の属性で類型化した方が目標に到達しやすいのではないか。

(5) その他

事務局より、次回の小部会及び部会の開催時期（7 月を予定）について連絡した。

(6) 閉会

40